

ASHIGIN MARKET REPORT

当面の見通し

日本経済	国内経済は、雇用情勢の改善や住宅市場の底堅い動きを背景に緩やかながら持ち直しの動きが継続するものと思われるが、年初からの国際金融市場の混乱が生産や設備投資の鈍化を通じて実体経済の下押しに繋がる可能性には注意が必要である。
米国経済	米国経済は、雇用情勢や住宅市場が着実に改善するなか、緩やかな回復が継続するものと思われるが、原油安や中国をはじめとする世界景気減速懸念などの外部環境による下押し圧力には注意が必要である。
短期金利	短期金利は、日銀による大量の資金供給が継続されるなか、2月中旬には年金の入金により資金余剰感が一層強まることが見込まれ、積極的な資金調達動きは想定し難く、低位安定して推移するものと予想する。
債券市場 (長期金利)	国内長期金利は、中国の景気減速や原油安などを受けた景気の先行き懸念が熏るなか安全資産としての資金需要が見込まれることや、日銀の国債買入額の増額に伴う需給の引き締まりが意識されやすいことから、0.2%台前半での推移を予想する。
株式市場	国内株式相場は、原油安や中国の景気減速など外部環境への懸念はあるものの、日米欧の政策協調期待が株価を下支えすると思われることや、投資指標面からは割安感も強まっていることから、今後は徐々に値固めの動きになると考える。
為替市場	ドル/円相場は、金融市場がリスク回避に傾くなか、下落圧力のかかる展開を予想するが、年初から大幅に下落した反動や米国金融政策に関しては、3月利上げの可能性が残されていることなどから下値は限定的と考える。

主な想定レンジ

実績値	10月	11月	12月	向こう1ヵ月間の予想
TIBOR3ヵ月	0.171%	0.171%	0.171%	0.165~0.175%
新発10年国債	0.295%	0.300%	0.265%	0.180~0.280%
日経平均	19,083	19,747	19,033	15,750~18,250
ドル/円相場	120.62	123.11	120.22	116.00~121.00

(実績値：各月末の市場実勢)

1. 日本経済の展望

(1) 直近の動向

内閣府が1月14日に発表した11月の機械受注統計によると、国内設備投資の先行指標である民需（船舶・電力除く）の受注額（季節調整値）は、前月比▲14.4%と3カ月ぶりに減少した。内訳をみると製造業では、鉄鋼や電気機械などの落ち込みが響き前月比▲10.2%と2カ月ぶりに減少し、非製造業においては前月に鉄道車両の大型受注があった反動減の影響などにより、同▲18.0%と3カ月ぶりに減少した。

昨年12月に発表された日銀短観では企業の設備投資計画は強気の姿勢が確認されているものの、年初からの中国景気減速や原油安などを背景とした株安・円高を受けて収益環境の先行き不透明感は強まりつつあり、投資が停滞する可能性には注意が必要であると考えられる。

(2) 中期的見通し

国内経済は、一部で弱さがみられるものの、基調としては緩やかな持ち直しが続いている。

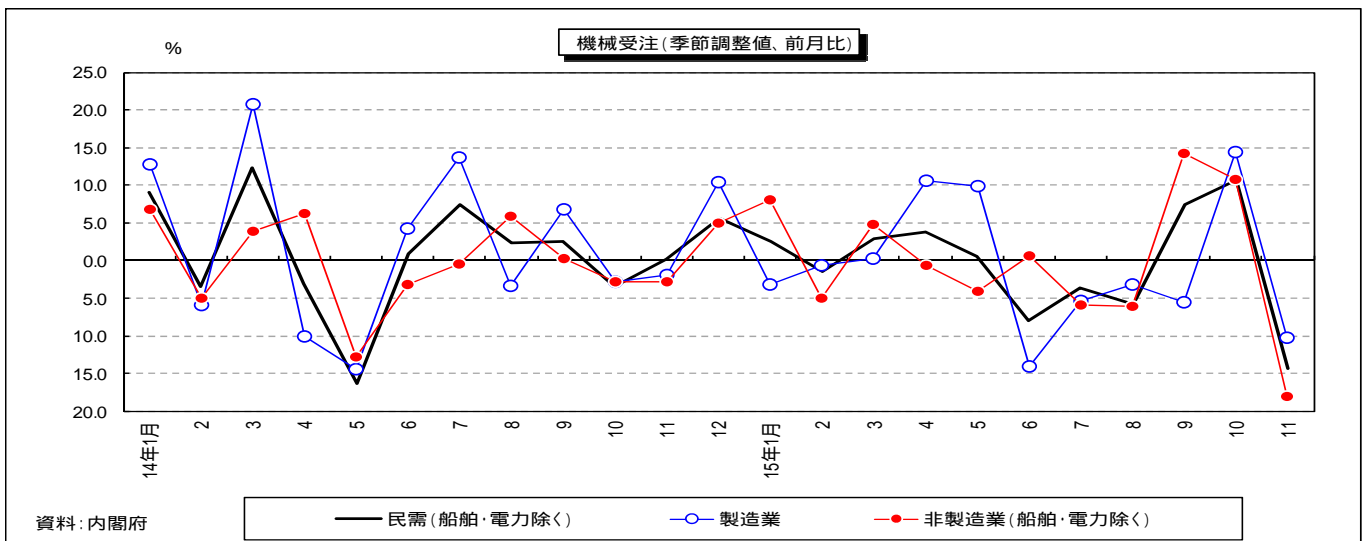
生産面では、12月の鉱工業生産指数（速報値）は前月比▲1.4%と2カ月連続で低下した。先行きについては、1月に+7.6%、2月に▲4.1%と一進一退の動きが見込まれており、在庫調整の進展が緩慢なものにとどまるなか、足許では海外景気の先行き不透明感も強まりつつあることから、当面は横ばい圏の動きが続くものと思われる。

需要面では、個人消費については新車販売台数が12カ月連続で前年割れとなったほか百貨店・スーパー販売額（既存店）も暖冬の影響などにより伸び悩むなど、足許では足踏み感がみられるものの、エネルギー価格の下落や雇用情勢の改善が下支えとなり、底堅さを維持するものと考えられる。設備投資については、上述のとおり海外景気の減速懸念などを背景に収益環境の悪化が意識されつつあることから、企業が投資に慎重な姿勢を強めることが警戒される。

以上の通り国内経済は、企業の生産活動や設備投資にやや弱い動きがみられるものの、雇用情勢の改善や住宅市場の底堅い動きを背景に緩やかながらも持ち直しの動きが継続するものと思われる。ただし年明け以降の国際金融市場の混乱が実体経済の下押しに繋がる可能性も懸念されることから、先行きについては景気下振れリスクが高まりつつあるものと考えられる。

国内金融政策

日銀は12月17、18日の金融政策決定会合において、マネタリーベースの増加額を年80兆円で維持した一方、長期国債買入年限の長期化やETF買入枠3,000億円の新設、J-REITの買入限度額の引き上げなどを盛り込んだ量的・質的金融緩和の補完措置の導入を賛成多数で決定した。次回は1月28、29日に開催され展望レポートが公表される予定。



2. 米国経済の展望

(1) 直近の動向

企業の景況感を示す12月のISM製造業景況指数は前月比▲0.4ポイント低下の48.2と6ヵ月連続の低下となり、非製造業景況指数も同▲0.6ポイントの55.3と2ヵ月連続の低下となった。原油価格の低迷や世界景気先行き不透明感の強まりを背景に製造業・非製造業共にマインドの低下が続いている。

雇用に関しては、12月の非農業部門雇用者数は前月比+292千人と雇用改善の目安とされる200千人を大幅に上回り、失業率についても前月から僅かに低下し5.0%となるなど雇用情勢は着実に改善している。

個人消費については、12月の小売売上高は前月比▲0.1%と3ヵ月ぶりに低下した。原油価格の下落によりガソリンスタンド売上高の低迷が続いたほか、約半数のセクターで前月比マイナスとなった。12月は暖冬の影響により衣料品の売上げが大幅に減少したことなどの特殊要因も影響したものと考えられる。

(2) 中期的見通し

米国経済は、雇用情勢や住宅市場が着実に改善する一方、企業景況感の低下が続いていることや個人消費にもやや弱さがみられることから、下振れリスクには注意する必要がある。

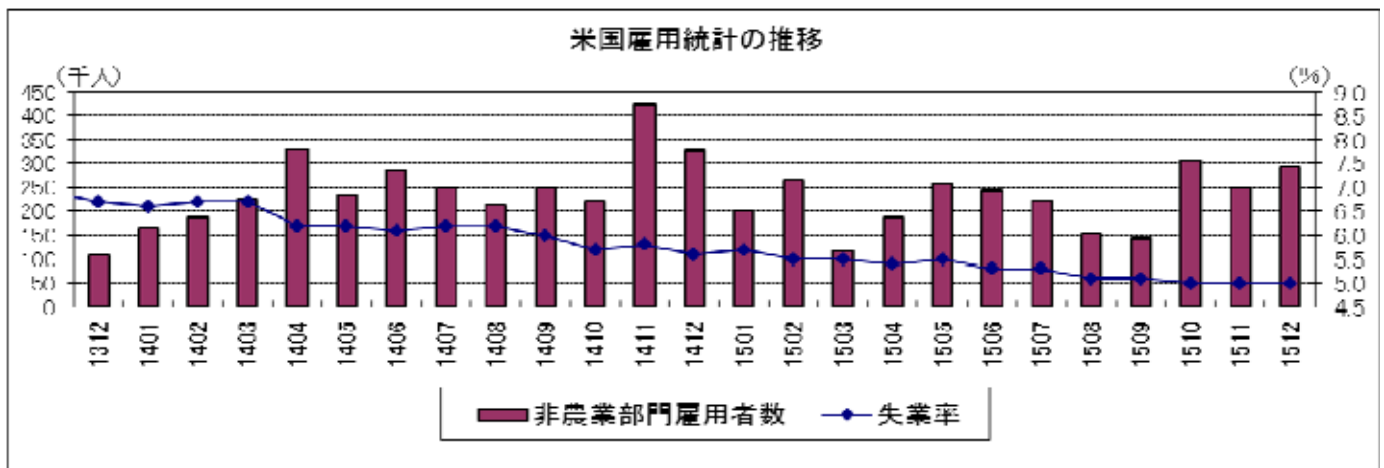
生産に関しては12月の鉱工業生産は前月比▲0.4%と3ヵ月連続で低下した。暖冬の影響で電力や天然ガスなどの公益事業が大幅なマイナスとなったほか、原油安などを背景にエネルギー関連が低調な動きとなっている。先行きについても、不安定な原油価格の動きや世界景気の先行きに対する不透明感が重しになると思われ、下振れリスクには引き続き注意が必要である。

需要面については、自動車販売台数に限っては過去最高を記録したものの、消費者マインドにやや停滞感がみられるなど一部には弱さがみられることなどから、先行きは慎重な見方をする必要はある。

足許の米国景気は、緩やかな回復基調にあるが、上述の通り企業マインドの低下や一部の経済指標には弱さがみられる状況にある。加えて、原油価格下落を背景とするエネルギーセクターの不振などが、負の影響をもたらす可能性もあることから、先行きは注意を要すると思われる。

米国金融政策

FRBは、1月26、27日に開催されたFOMCにおいて政策金利の据え置きを決定した。声明では、米国経済の先行きについて「緩やかに拡大する」とした一方で、世界経済や金融市場の動向について注視が必要との見解が示された。先々の利上げについては緩やかなペースに限って正当化するとしている。次回FOMCは3月15、16日に開催予定。



3. 短期金融市場

(1) 直近の動向

〇/N金利は、低位安定した動きとなった。金融機関の年越え資金の調達需要が緩んだことから月末日の加重平均金利は0.038%まで低下する動きとなり、その後も日銀の緩和的な政策が継続するなか、資金調達の動きは限られ全般的に0.07%台で落ち着いた動きとなった。

インターバンクのターム物金利についても、低位安定した推移となった。日銀による大量の資金供給が継続するなか、金融機関の資金余剰感は強く積極的な取引はみられなかった。

TIBOR3ヵ月物金利は、インターバンク市場での積極的なターム物の資金調達の動きが見られなかったことを背景に、0.17%台で横ばいの推移となった。

(2) 中期的見通し

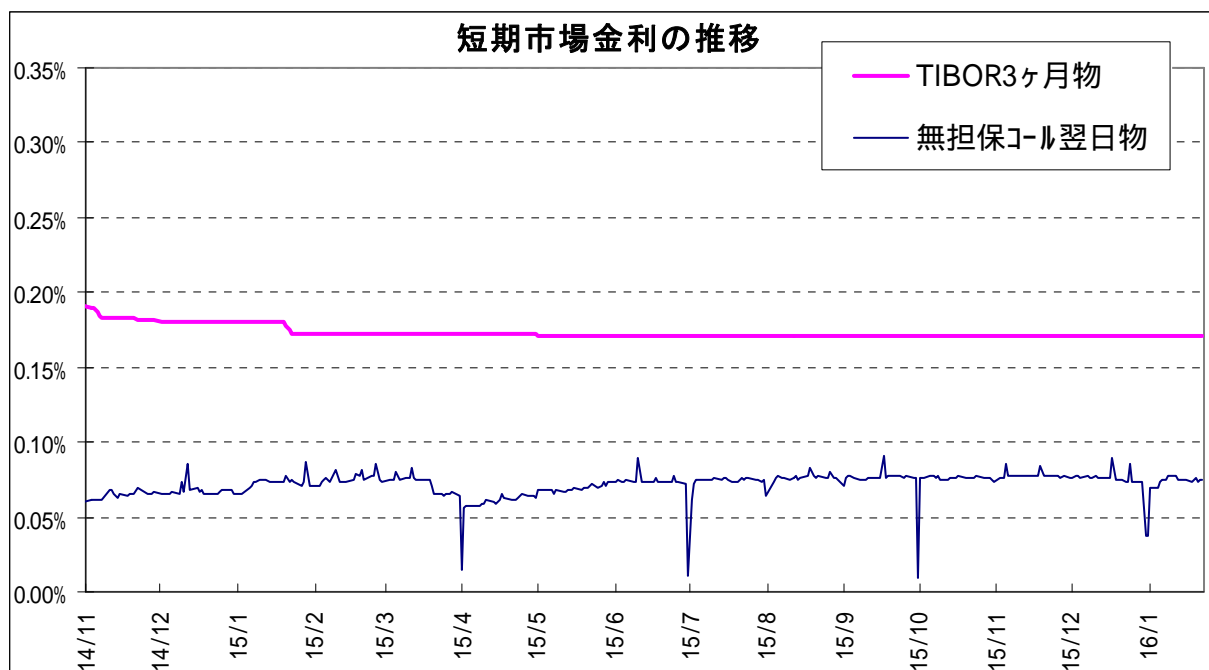
〇/N金利は、日銀による緩和的な金融政策が継続するなか、引き続き0.1%を下回る水準で推移すると予想する。2月中旬には年金入金が予定されており、金融機関の資金余剰感は一層強まると考えられ、当日物の資金需要は乏しく0.1%を下回る水準で落ち着いた動きになると考える。

インターバンクのターム物金利も、落ち着いた動きになると予想する。金融機関の資金余剰感は強く、〇/N金利同様に3月末越えのターム物の資金需要が強まることは想定し難いことから低位安定した推移になると考える。

TIBOR3ヵ月物金利は、横ばいの推移になると予想する。インターバンク市場の積極的な取引がみられず、ターム物金利の低位安定が予想されるなか一段と低下する動きは想定し難く横ばいの動きが継続するものと考えられる。

(3) 予想レンジ

<u>無担保コール翌日物 金利</u>	<u>0.060～0.090%</u>
<u>TIBOR 3ヵ月物金利</u>	<u>0.165～0.175%</u>



4. 債券市場(長期金利)

(1) 直近の動向

国内長期金利は昨年12月下旬以降、日銀による長期国債の買入年限長期化を受けて低下基調で推移するなか、年明け後は中国景気減速懸念や原油安を背景とした株式相場の大幅下落を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、中旬にかけては過去最低水準の0.19%まで低下する動きとなった。その後は、達成感に伴う超長期債の利益確定売りなどを受けて一時は0.25%まで上昇する場面もみられたものの、株式相場が軟調な動きを続けるなか日銀の国債買入などを背景とした需給の引き締まりが意識されたことから、再び金利低下の動きとなった。下旬にかけては、ECBや日銀の追加金融緩和観測を材料とした株式相場の大幅上昇を受けて小幅に金利上昇する場面もみられたものの、月末の日銀金融政策決定会合を控えるなか追加緩和の思惑も残り、足許では0.2%台前半での推移が続いている。

(2) 中期的見通し

金融政策に関しては、日銀は物価見通しについて強気の姿勢を維持してきたが、足許では原油価格の更なる下落に伴い2%の物価上昇目標の達成が困難となるなか、1月の金融政策決定会合後に公表される展望レポートでは物価見通しが下方修正される可能性が高まっている。こうしたなか、年初からの円高・株安が实体经济に波及するとの懸念が高まりつつあることから、黒田総裁は政策対応に動く用意があることを示唆しているが、市場の動揺を抑えるには欧米との政策協調が必要との見方も根強く、追加緩和に動くかどうかは不透明感が強い状況にある。

国内長期金利は、中国の景気減速懸念や原油安などを背景としたリスク回避的な地合いが継続するなか安全資産としての資金需要が見込まれることや、日銀による国債買入額の増額に伴い需給の引き締まりも引き続き意識されやすいことなどから、低水準での推移が見込まれる。ただし、日銀による追加金融緩和観測が株式相場の一定の下支えとして意識されるなかで0.1%台を買い進むには警戒感も根強いことから、国内長期金利は引き続き0.2%台前半を中心とした推移になるものと予想する。

(3) 予想レンジ

10年国債利回り 0.180%~0.280%

(4) 新発債発行状況(1月債)

	クーポン	平均落札価格	平均落札利回り	応札倍率
10年国債	0.300%	100.44円	0.254%	3.25
政府保証債(10年)	0.320%	100.00円	0.320%	—
共同発行公募地方債	0.405%	100.00円	0.405%	—



5. 株式市場

(1) 直近の動向

国内株式相場は、昨年末にかけて19,000円を挟んで揉み合う動きが続いたが、年明け後はサウジアラビアとイランの関係悪化をきっかけに原油価格が下落基調を強めたほか、中国人民元的大幅安をきっかけに中国株式相場が1週間で15%程度下落し世界的にリスク回避姿勢が急速に高まったことから、中旬にかけて17,000円台前半まで大幅に下落した。

その後は、年初から急速な下げが続いた反動で一旦は反発する動きもみられたが、原油価格が下げ止まらず産油国の投資資金流出に対する警戒感が高まるなか、投資家のロスカットの売りも重しとなり、約1年3ヵ月ぶりの安値水準となる16,000円近辺まで下げ幅を拡げた。

しかし月末にかけては、これまで急速に株価調整が進んだ反動や日欧での追加緩和観測の浮上により買戻し主導で1日で約1,000円上昇する動きとなり、足許では17,000円台前半での推移となっている。

(2) 中期的見通し

国内株式相場は年明け以降、原油安や中国経済への警戒感など外部要因により大幅に調整してきたが、足許ではこれらの問題が大きく改善する見通しは立っておらず、目先的には振れ幅の伴う不安定な値動きが継続しやすいものとする。ただし、原油安が物価の下押し圧力となるなか日本や欧州では追加金融緩和への期待がにわかに高まっているほか、米国においても次回利上げ時期が後ずれするとの見方も浮上してきていることから、日米欧の政策協調に対する思惑が株価の支援材料になるものとする。また、これまでの大幅な株価下落を受けてテクニカル面では多くの指標で株価の底入れが示唆されることや、企業業績面からは足許の円高進行を考慮した場合でも割安感のある水準まで下落していることなどから、今後は徐々に値固めの動きとなることが期待される。

(3) 予想レンジ

日経平均株価 15,750円～18,250円



6. 為替市場

(1) 直近の動向

ドル／円相場は、昨年末時点では120円台の水準にあったが、中東情勢の悪化や中国株式市場の急落といった材料を背景に年明けから安全資産とされる円を買い進める動きが加速し、118円台へと下落した。その後も下げ止まらない原油価格の動向を受けて、世界的に株式市場へ下落圧力がかかる地合いのなか、中旬には約1年ぶりに115円台へと水準を切り下げた。1月下旬にかけては急速にドル安が進んだ反動や原油価格に持ち直しの動きがみられるなか、ドルの買い戻しが優勢となり、足許では118円台を回復する動きとなっている。

ユーロ／円相場は、金融市場がリスク回避に傾いたことから、年明けから130円を割り込み、更にECB理事会後にドラギ総裁が3月の追加金融緩和を示唆したことなどから、一時的にユーロ安に拍車がかかり約9ヵ月ぶりに126円台前半まで下落した。しかしその後は、金融市場でのリスク回避姿勢がやや後退しつつあるなか、対ドルでの底堅い値動きも下支えとなり足許では130円台を回復した。

(2) 中期的見通し

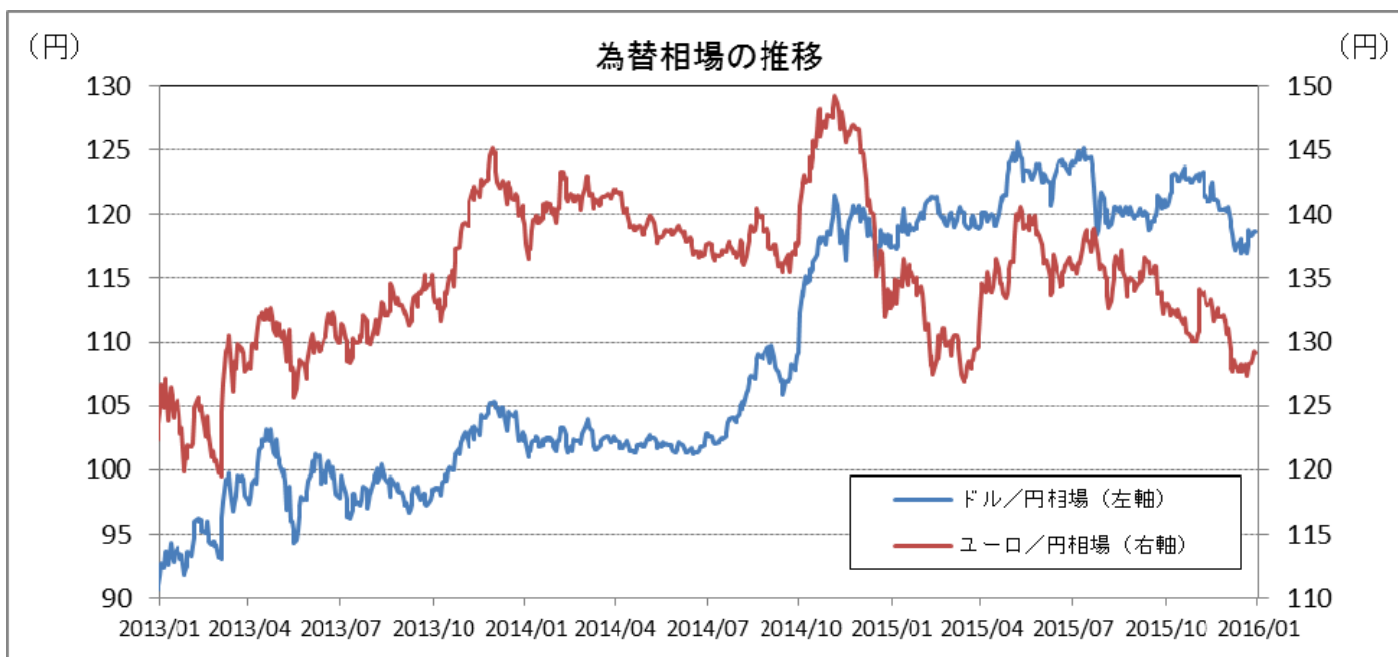
ドル／円相場は、過度なリスク回避地合いには改善がみられるものの、世界的な景気減速懸念が根強く残るなか、ドルの上値の重い値動きが継続すると予想する。1月のFOMCでは明確な利上げに対する言及がなされず、現時点ではFRBが3月の追加利上げに踏み切る可能性が残されていることからドルの下値もサポートされると思われるものの、米国経済指標はマインド指標を中心に弱めの内容が目立ってきていることや、原油価格の下落などを背景に株式相場が不安定な地合いにあるなか、ドルの下落リスクには注視が必要と考える。

ユーロ／円相場は、3月のECB理事会での追加金融緩和が意識される地合いのなか、ユーロの弱含みの展開を予想する。ただし、追加金融緩和に関しては、緩和手法に手詰まり感が残るなか大幅な緩和は想定し難いことや、対ドルでの下落余地も限定的と思われることから、持続的なユーロ下落には至らないと思われる。

(3) 予想レンジ（1ヵ月）

ドル／円相場 116.00円 ~ 121.00円

ユーロ／円相場 126.00円 ~ 131.00円



公共債、外貨預金、投資信託、保険商品、通貨スワップ取引、金利スワップ取引に関するご留意事項

各商品のお申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面(投資信託の場合は、目録見書・補充書面)、保険商品の場合は、契約概要・注意喚起情報・ご契約のしおり(定款)・約款および特別勘定のしおり(変額保険商品のみ)」をお渡しますので、内容を十分お読みのうえ、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」などは、足利銀行の本支店の店頭にご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。なお、一部お取扱いできない店舗があります。

公共債について

【投資リスク】債券(個人向け国債を除く)の価格は、金利変動等により変動しますので、償還前に売却する場合には、投資元本を下回るおそれがあります。また、発行者の信用状況の悪化や発行者に対する外部評価の変化等により、損失を被ることがあります。

【費用等】債券を購入する場合は、購入対価のみお支払いいただけます。ただし、個人向け国債をご購入の際に「初回の利子の調整額、国債(個人向け国債を除く)をご購入の際に経費利子が必要となる場合があります。

公共債は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。償還日(満期日)に額面金額にて償還されます。債券の利払時期には、買取・中途換金のできない期間があります。いったん約定が成立したお取扱いは、取消しや内容の変更ができません。新発債(国債)を発行日より前にご購入される場合は、その国債が予定通り発行されることを条件としてご購入いただけます。このため、国の都合により、その国債の発行が延期または中止となった場合には、ご購入の約定は取消されます。また、ご購入代金をお支払い済みの場合は、お客さまの指定預金口座にご購入代金を返金いたします。なお、返金するご購入資金には付利いたしません。お申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面」をお渡しますので、内容を十分ご確認ください。また、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」は、足利銀行の本支店の店頭にご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。一部お取扱いできない店舗があります。マル優・特別マル優のお取扱いは、障がい者の方や高齢年金を受給されている方などが対象になります。

【個人向け国債について】

個人向け国債を中途換金する際は、原則として「変動10年」は「直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685」、「固定5年」、「固定3年」は「2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685」により算出される中途換金調整額が、売られる額面金額に経費利子を加えた金額より差し引かれることとなります。

発行から一定期間の間中途換金する場合には、上記の中途換金調整額が異なることがあります。詳しくは、お取扱いのある本店又は支店にお問い合わせください。

個人向け国債は発行から1年間、原則として中途換金できません。なお、保有者が亡くなりになった場合、又は災害救助法の適用対象となった大規模な自然災害により被害を受けた場合は、発行から1年以内であっても中途換金が可能です。

外貨預金について

【投資リスク】外貨預金は、為替相場の変動によりお引出し時の円貨額がお預入れ時の円貨額(投資元本)を下回るおそれがあります。

【費用等】お預入れ時の円貨から外貨への換算レートには当日のTTSレート(外貨専用電信送付書)を、お引出し時の外貨から円貨への換算レートには当日のTTBレート(外貨専用電信買相場)をそれぞれ適用します。そのため、為替相場の変動がない場合でも換算レートの差(TTS - TTB、米ドルの場合2円、ユーロの場合3円、オーストラリアドルおよびニュージーランドドルの場合4円、中国元の場合60銭)があるため、円に戻した際、投資元本を下回るおそれがあります。お預入れ・お引出方法や通貨により手数料等が異なるため、手数料等の金額や上院または計算方法を表示することができませんのでご了承ください。中国元等の新興国通貨については、政府の通貨政策や市場環境の変化などにより、流動性や市場機能が大きく低下した場合等には、やむを得ずお取扱いを停止させていただく可能性があります。

外貨預金は、預金保険の対象ではありません。当行の信用状況により、お客さまが損失を被るリスク(信用リスク)があります。外貨定期預金において中途解約は原則としてお取扱いできません。ただし、やむを得ない事情により中途解約する場合には、外貨当座預金の利率が適用となります。また、中途解約に伴う損害金をご負担いただく場合があります。

投資信託について

【投資リスク】投資信託は、価値のある証券(株式、債券など)に投資しますので、市場環境等により基準価額が変動します。なお、新興国の金融市場や政治は一般的に先進国よりも不安定で脆弱な面があり、先進国市場への投資に比べ、より大幅に価格が変動することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替相場の変動による影響も受けます。したがって、元本・分配金は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を下回るおそれがあります。

【費用等】お申込みにあたっては、当行所定のお申込手数料(お申込金額に対し最大3.24%(税込))がかかります。保有期間中は、信託報酬(信託財産純資産総額に対し実質最大年2.1384%(税込)程度)が日々信託財産から差し引かれるほか、監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産保管費用、信託事務の諸費用等がかかります。これらはファンドにより異なるため具体的な金額等を表示できません。詳細は各ファンドの「契約締結前交付書面(目録見書・補充書面)」にてご確認ください。また、一部のファンドでは換金時に、信託財産留保額が基準価額から差し引かれます。手数料等の合計額については、お申込金額、保有期間等により異なるため表示することができませんのでご了承ください。

投資信託は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。投資信託は、設定・運用を投信会社が行う商品です。投資信託の運用による損益は、投資信託を購入されたお客さまに帰属します。当行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、特定日にしか換金できないものがあります。

保険商品について

【投資リスク】変額保険商品は、国内外の株式、債券等で運用しており、運用実績が保険金額や積立金額、将来の年金額などの増減につながるため、株価や債券価格の下落、為替相場の変動により、積立金額、解約返戻金額は既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。

定額保険商品のなかには、市場金利に応じた運用資産の価格変動が解約返戻金に反映される商品があります。この商品の場合、市場金利の変動により解約返戻金が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。具体的には、中途解約時の市場金利がご契約時と比較して上昇した場合には、解約返戻金は減少し、逆に、下落した場合には増加することがあります。外貨建保険商品は、為替相場の変動により、お受取りになる円換算後の保険金額がご契約時における円換算後の保険金額を下回ることや、お受取りになる円換算後の保険金額が、既払込保険料を下回ることがあり、損失を生ずるおそれがあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、年金額、給付金額などが削減されることがあります。なお、生命保険契約者保護機構の会員である生命保険会社が経営破綻に陥った場合、保険契約者保護の措置が図られることがありますが、この場合にも削減が行われることがあります。

【費用等】商品によっては、契約初期費用、保険関係費用、資産運用関係費用、また中途で解約された場合は解約引当等の費用をお客さまにご負担いただく場合があります。その際、商品によってご負担いただく手数料の項目・呼称・手数料率、計算方法(合計額を算出する方法も含む)等は異なるため、一律の算出する方法を表示することができませんのでご了承ください。保険商品は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。保険商品は各保険会社を引受会社とする商品で、当行は各商品における契約締結の媒介をおこないます。保険商品のお申込みの有無が当行とお客さまとの他の取引に影響を与えることはありません。各商品に関する内容をご説明させていただき前にお客さまにご確認・ご同意いただく事項があります。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご契約いただけない場合もございますので、予めご了承ください。法令上の規則を踏まえ、商品によっては、お客さまの当行への融資お申込状況やお勤め先等により、当行でお申込みいただけない場合があります。保険会社による保険金や給付金などのお支払いについて、受取人の故意による場合や、健康状態などについてお客さまが事実を告知されなかったり、事実と異なることを告知された場合などは、保険金や給付金などが支払われない場合があります。現在ご加入中の保険契約を解約・減額など見直した場合は、お客さまに不利益が生じる可能性があります。また、新たにお申込みになるご契約を、健康上などの理由で、保険会社が引受できない場合がありますので、ご注意ください。ご検討にあたっては、各商品のパンフレット、契約概要・注意喚起情報・ご契約のしおり(定款)・約款および特別勘定のしおり(変額保険のみ)等をお渡しますので、内容を十分お読みのうえ、ご自身でご判断ください。これらは、足利銀行の本支店の店頭にご用意しております。一部お取扱いできない店舗があります。

通貨スワップ取引・金利スワップ取引について

【投資リスク】通貨スワップ取引は、通貨の価格、金融市場の指標の変動等による影響を受けますので、為替相場や金利水準の動向によっては、通貨スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。金利スワップ取引は、市場金利の変動による影響を受けますので、市場金利水準の動向によっては、金利スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】通貨スワップ取引や金利スワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

通貨スワップ取引や金利スワップ取引は、預金保険の対象ではありません。通貨スワップ取引や金利スワップ取引は原則、中途解約ができませんが、やむを得ない理由で当行が同意し、中途解約に応じた場合、当行が提示する「清算金をお支払いいただく場合があります。清算金の額は為替相場、市場金利等の動向によって変動します。



商号 株式会社足利銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号
加入協会 日本証券業協会

(平成27年10月1日現在)